

LPガス充填所の概要と利用状況並びに意識に関する調査結果概要

1. 実施者

新日本石油ガス株式会社

2. 調査概要

(1) 目的

特約店および販売店のLPガス充填所において、経費削減のための合理化や統廃合を推進し、競争力をつけて、お店の経営を改善する目的で、実態調査と併せて意識調査を行った。

(2) 実施方法

系列の特約店と販売店の充填所、全国246事業所を対象にして、設備や作業の実態と合理化の意識調査をアンケート方式で実施した。

郵送・回収調査130事業所(うち22事業所は訪問ヒヤリング調査も実施)、訪問ヒヤリング調査51事業所、合計181事業所の有効回答調査結果を集計・分析し、報告書を作成した。

3. 調査結果概要

(1) 実態調査

土地・設備・システムについて

- ・ 自社所有の土地利用は75%で、面積は2,000~4,000m²程度が最も多い。ただ、400m²未満の充填所が70%を占めた。
- ・ 建設時期では、1965~1969年(35~39年前)が22%と最も多く、一番古いものは1955年。
- ・ AGスタンド等他施設との併設充填所が60%、バルク充填設備併設は38%だった。
- ・ 75%の充填所が配送予測や容器移動管理等なんらかのシステムを導入していた。

充填能力・稼働状況について

- ・ 定置式充填機しか設置していない充填所が56%、回転式のみは17%だった。
- ・ タンク容量では、20~40トン保有している充填所が半数を占めた。
- ・ ピーク時の容器占有率は、最も多いのは70~90%で全体の3割を占めたが、70%未満の充填所が3割あった。
- ・ 充填能力では、100~400トン/月で、全体の3割強を占めた。
- ・ 充填数量では、4,000トン/年未満で約6割だった。

配送・容器について

- ・ 配送センターを保有する充填所は、全体の66%だった。
- ・ 配送センター利用の自社小売数量割合は60~70%程度で、6割以上の配送センターが他社受託していなかった。
- ・ 容器の共有状況では、全共有が23%、70%以上の共有割合で全体の57%だった。

(2) 意識調査

- ・ 充填能力の過不足感では、適当66%、過剰22%、不足9%だった。
- ・ 充填数量拡大策では、新規開拓72%、受託拡大38%、配送地域拡大20%の順で回答が多かったが、今以上の数量拡大は難しいと考えている充填所も13%あった。
- ・ 設備改造が必要であると考えているのは、半数の充填所であり、改造が必要な設備は充填設備や貯蔵設備が多かった。その理由では、6割以上が老朽化をあげている。ところが、実際に改造する予定を聞くと、4割の充填所で予算や法規制の関係でできない、と回答しており、実際に改造を計画している割合は全体の14%にとどまった。

4. 調査結果から得られた効果ならびに今後の活用と取り組み

調査結果から、以下の点で、統廃合による合理化やリニューアルの必要性があり、対象充填所に対して、提案・促進していく。

- ・ 古い充填所が多く、設備改造は必要だが、費用等制約が多くて改造できない。
- ・ 設備能力と充填数量(需要や販売数量)がミスマッチになっている。
- ・ 効率が低く、採算が取れない。
- ・ 他社同士の配送センター共同運用、ならびに容器の共有化も進んでいない。
- ・ 数量拡大が難しい。
- ・ 充填受託の数量を拡大したいと考えている。

調査結果をもとにして、今後、以下のような取り組みを行う。

- ・ 調査対象充填所に調査報告書を配布・結果報告し、各事業所の現状を自覚させて、合理化・統廃合の必要性を喚起する。
- ・ 調査対象充填所の会社経営幹部も含めた合理化推進に対する意識の掘り下げ。
- ・ 特定地域ごとの近隣他社系列充填所を含めた調査や合理化検討と提案の実施。

5. 補助金確定額

12,644,830円